

- 非営利組織のロビイング戦略
- ✓ 政策知識型：不確実な世界で決定を行う政策決定者に対して、政策の内容に関わる知識・情報（政策に対する利害関係者や市民の政治的な支持・反対に関する情報ではなく）を与える戦略。情報供給としてのロビイング。
- ✓ 大衆動員型：会員や大衆一般に訴えて、特定の政策問題を顕在化・政治化させたり、大衆の支持によって政策決定者にプレッシャーをかけたりする戦略。紛争拡大としてのロビイング。

- ロビイング戦略と政策実績
- ✓ 活動領域の政府レベルにおいて、単独で活動して/他団体と連合して、新しい政策を採用させる/政策を阻止または修正させることに成功した経験があるか、の4種類の政策実績を扱い、政策関心の幅広さと組織的リソースが一定であるという条件の下で、2つのロビイング戦略と政策実績の有無との間にどのような関係があるかを検討する。

- 仮説
- ✓ 政策知識型にしても大衆動員型にしても、活発に行う団体ほど政策実績を持つ傾向があるが、その効果の大きさは実績の種類によって異なるし、同一の政策実績に対する効果の大きさも団体がロビイングを行う環境に左右される。
- ✓ ロビイングの「効果」：ロビイングの積極性の変化に伴って生じる、政策実績を持つ確率の変化の大きさ

仮説 1a： 政策知識型のロビイングが政策実績に与える効果は、新しい政策を採用させた実績にも政策を阻止または修正させた実績にも同程度に見られる。

仮説 1b： 大衆動員型のロビイングが政策実績に与える効果は、政策を阻止または修正させた実績に対して特に大きい。

仮説 2a： 政策知識型のロビイングが政策実績に与える効果は、連合による実績よりも単独での実績に対して特に大きい。

仮説 2b： 大衆動員型のロビイングが政策実績に与える効果は、単独での実績よりも連合による実績に対して特に大きい。

仮説 3a： 政策知識型のロビイングが政策実績に与える効果は、連邦レベルで特に大きい。

仮説 3b： 大衆動員型のロビイングが政策実績に与える効果は、地方レベルで特に大きい。

仮説 4a： 政策知識型のロビイングが連合による政策実績に与える効果は、政策的立場を共有する他団体の政治的影響力が弱いような環境で特に大きい。

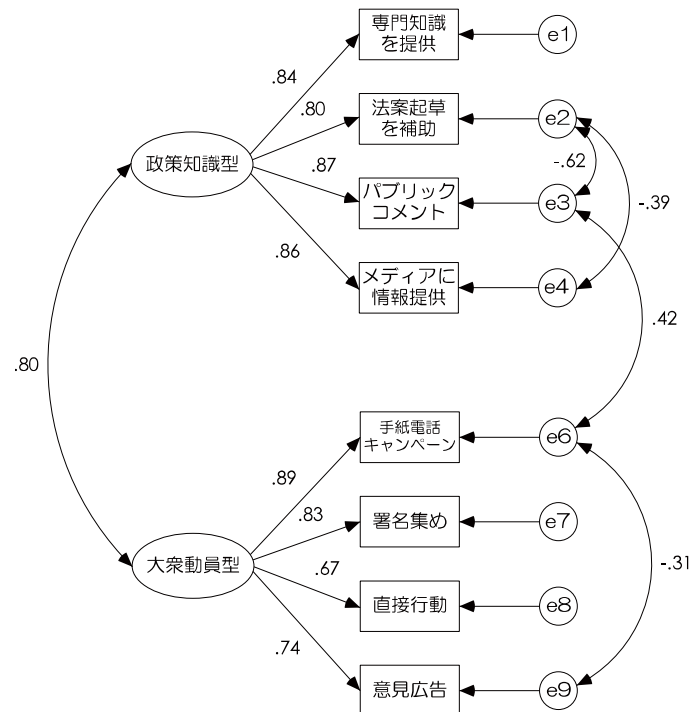
仮説 4b： 大衆動員型のロビイングが連合による政策実績に与える効果は、政治的影響力の強い味方を持つ団体で特に大きい。

仮説 5a： 政策知識型のロビイングが政策実績に与える効果は、市民社会を主たる情報源とする団体において特に大きい。

仮説 5b： 大衆動員型のロビイングが政策実績に与える効果は… ?

- 分析方法
- ✓ データ：US-JIGS2 ワシントン D.C.調査データ（571 団体）
- ✓ 従属変数：単独採用、単独阻止修正、連合採用、連合阻止修正の4つの政策実績変数
- ✓ ロビイング変数：ロビイングの具体的な活動を行う頻度を指標変数として検証的因子分析を行い、その因子得点を用いる
- ✓ 環境変数：活動領域（連邦レベルか地方レベルか）類似団体の影響力（代表組織または同じ種類の団体の影響力）、情報源（市民社会側にあるか政府側にあるか）
- ✓ 統制変数：代表組織の有無、常勤スタッフ数、予算、会員数、関心のある政策領域数
- ✓ モデル：2組の二変量プロビットモデル
- ✓ 欠損値の扱い：従属変数が欠損している観測は除外、説明変数の欠損は多重代入法で補完
- ✓ 一部の変数（特に類似団体の影響力）は正確さが相当怪しいので、サンプルサイズはできるだけ大きくしたい。一方、連邦レベルと地方レベルではロビイング戦略への積極性と政策実績の関係が質的に異なる可能性もある。→利用可能な観測をすべてプールしたサンプルによる分析と、連邦レベル/地方レベルのサブサンプルによる分析をそれぞれ行う。

図1 ロビイングの検証的因子分析



最尤法による標準化推定値。N=488。
 すべての推定値は0.1%水準で有意である。
 GFI=0.971, AGFI=0.930, CFI=0.983, RMSEA=0.078.

表1 変数の記述統計とコーディング

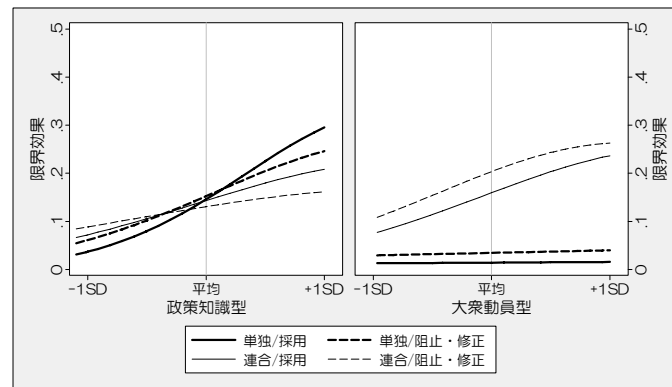
	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	コーディング
従属変数						
単独による採用実績	536	0.174	0.379	0	1	単独で活動して、活動領域（連邦/州/地方、下記参照）の政府レベルで新しい政策を採用させることに成功した経験がある=1, ない=0.
単独による阻止・修正実績	537	0.222	0.416	0	1	単独で活動して、活動領域の政府レベルで政策を阻止したり修正させたりすることに成功した経験がある=1, ない=0.
連合による採用実績	525	0.318	0.466	0	1	他団体と連合して、活動領域の政府レベルで新しい政策を採用させることに成功した経験がある=1, ない=0.
連合による阻止・修正実績	522	0.356	0.479	0	1	他団体と連合して、活動領域の政府レベルで政策を阻止したり修正させたりすることに成功した経験がある=1, ない=0.
説明変数						
政策知識型	488	0	0.986	-1.081	3.035	政策知識型因子の因子得点を平均中心化.
大衆動員型	488	0	0.961	-0.930	3.224	大衆動員型因子の因子得点を平均中心化.
活動領域	566	0	0.497	-0.443	0.557	活動領域が「近隣地域」、「市・郡」、「北ヴァージニア諸郡またはモンゴメリー/プリンスジョージ両郡」、「D.C.大都市圏」の団体を地方レベル、「メリーランド州またはヴァージニア州全域」の団体を州レベル、「全国」、「国際」の団体を連邦レベルとし、連邦レベルの団体=1のダミー変数を平均中心化.
類似団体の影響力	334	0	2.097	-3.653	2.347	代表組織を持つ団体に限り、自団体の活動領域における代表組織の政治的影響力（1～7）を作成。同じ種類の団体に対する友好性認識が4以上の団体に限り、自団体が主要な関心を持つ政策領域における、同じ種類の団体の政治的影響力（1～7）を作成。代表組織の影響力と同じ種類の団体の影響力のうち値が大きい方にとって平均中心化.
情報源	514	0	0.458	-0.702	0.298	第1順位の情報源が「連邦政府」、「州政府」、「連邦公選職者」、「州公選職者」、「地方公選職者」の場合は政府側、「近隣組織」、「宗教組織」、「加盟組織」、「他の非営利組織」、「会員」の場合は市民社会側とする。「その他」と回答した団体の場合、自由記述の回答があればその内容で分類した。第1順位の回答が「学者・専門家」、「企業」の団体は、第2順位の回答で同じ手順を繰り返した。市民社会側=1のダミー変数を平均中心化.
代表組織	547	0.340	0.474	0	1	自団体の利益を代表するような組織を持つ=1, 持たない=0.
スタッフ数	485	1.526	1.492	0	6.746	常勤スタッフ数を対数化.
予算	483	12.650	2.369	0	21.822	予算額を対数化.
会員数	513	2.909	3.174	0	12.635	会員数を対数化.
政策領域数	571	1.293	0.616	0	3.045	関心を持つ政策領域数を対数化.

表2 政策実績の二変量プロビット分析（基本モデル）

	① 単独		② 連合	
	採用	阻止・修正	採用	阻止・修正
政策知識型	0.825 *** (0.153)	0.668 *** (0.134)	0.565 *** (0.143)	0.424 *** (0.146)
大衆動員型	0.080 (0.130)	0.151 (0.124)	0.630 *** (0.135)	0.661 *** (0.152)
代表組織	0.028 (0.164)	0.100 (0.153)	0.520 *** (0.154)	0.605 *** (0.150)
スタッフ数（対数）	-0.112 (0.082)	-0.047 (0.074)	0.006 (0.086)	0.107 (0.075)
予算（対数）	0.053 (0.054)	-0.0004 (0.045)	0.091 (0.060)	-0.041 (0.051)
会員数（対数）	0.089 *** (0.025)	0.067 *** (0.023)	0.026 (0.024)	0.032 (0.023)
政策領域数（対数）	-0.299 ** (0.150)	-0.071 (0.128)	0.109 (0.125)	0.309 ** (0.138)
定数	-1.651 ** (0.668)	-1.084 ** (0.542)	-2.330 *** (0.700)	-0.856 (0.617)
<hr/>				
atanh(ρ)	1.276 *** (0.161)		1.218 *** (0.151)	
ρ	0.855 *** (0.043)		0.839 *** (0.045)	
<hr/>				
F	9.49 ***		13.84 ***	
N	532		516	

最尤法による推定結果。①の従属変数は単独での採用実績と単独での阻止・修正実績、②の従属変数は連合による採用実績と連合による阻止・修正実績。括弧内は代入内頑健分散に基づく標準誤差。*** $p < 0.01$; ** $p < 0.05$; * $p < 0.1$ （両側検定）。

図2 政策実績の予測確率に対するロビイングの限界効果



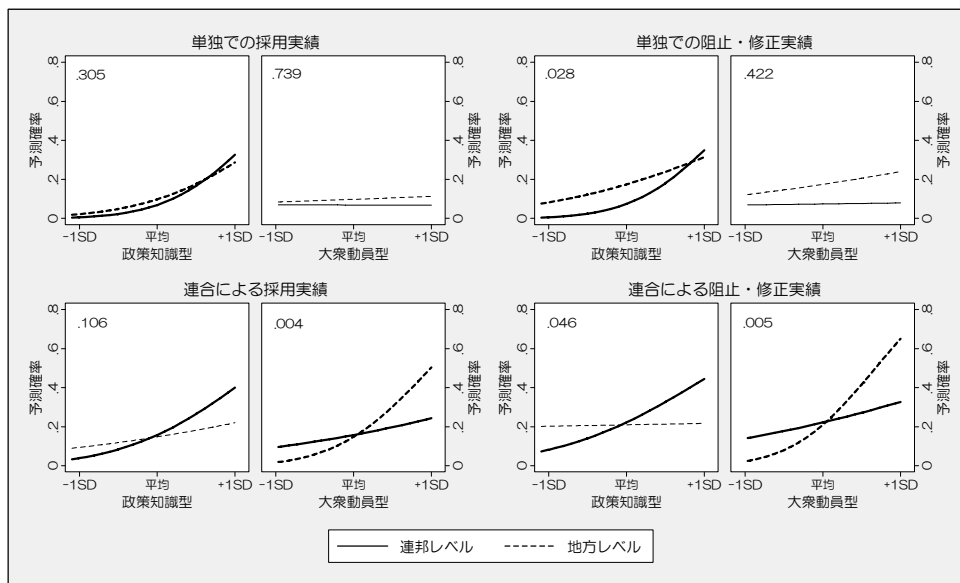
他の連続変数は平均値、代表組織を持たない団体に固定して算出した。

表3 政策実績の二変量プロビット分析（活動領域を含むモデル）

	① 単独		② 連合	
	採用	阻止・修正	採用	阻止・修正
政策知識型	0.878 *** (0.173)	0.732 *** (0.150)	0.493 *** (0.162)	0.297 * (0.163)
×活動領域	0.308 (0.301)	0.616 ** (0.280)	0.486 (0.300)	0.611 ** (0.306)
大衆動員型	0.047 (0.141)	0.151 (0.134)	0.754 *** (0.143)	0.837 *** (0.174)
×活動領域	-0.090 (0.271)	-0.199 (0.248)	-0.776 *** (0.270)	-0.913 *** (0.325)
活動領域	-0.191 (0.207)	-0.509 ** (0.200)	0.040 (0.202)	0.042 (0.177)
代表組織	0.042 (0.163)	-0.015 (0.163)	0.603 *** (0.177)	0.698 *** (0.175)
スタッフ数（対数）	-0.146 * (0.086)	-0.100 (0.082)	-0.027 (0.089)	0.096 (0.077)
予算（対数）	0.061 (0.057)	0.028 (0.055)	0.114 * (0.065)	-0.035 (0.052)
会員数（対数）	0.096 *** (0.026)	0.072 *** (0.026)	0.030 (0.025)	0.038 (0.024)
政策領域数（対数）	-0.234 (0.157)	0.008 (0.134)	0.117 (0.137)	0.320 ** (0.142)
定数	-1.904 *** (0.716)	-1.584 ** (0.660)	-2.666 *** (0.771)	-1.016 (0.632)
<hr/>				
atanh(ρ)	1.251 *** (0.163)		1.161 *** (0.151)	
ρ	0.849 *** (0.046)		0.821 *** (0.049)	
<hr/>				
F	6.42 ***		10.02 ***	
N	512		496	

最尤法による推定結果。①の従属変数は単独での採用実績と単独での阻止・修正実績、②の従属変数は連合による採用実績と連合による阻止・修正実績。州レベルの団体を除く。括弧内は代入内頑健分散に基づく標準誤差。*** p<0.01; ** p<0.05; * p<0.1（両側検定）。

図3 ロビイングと政策実績の予測確率（活動領域別）



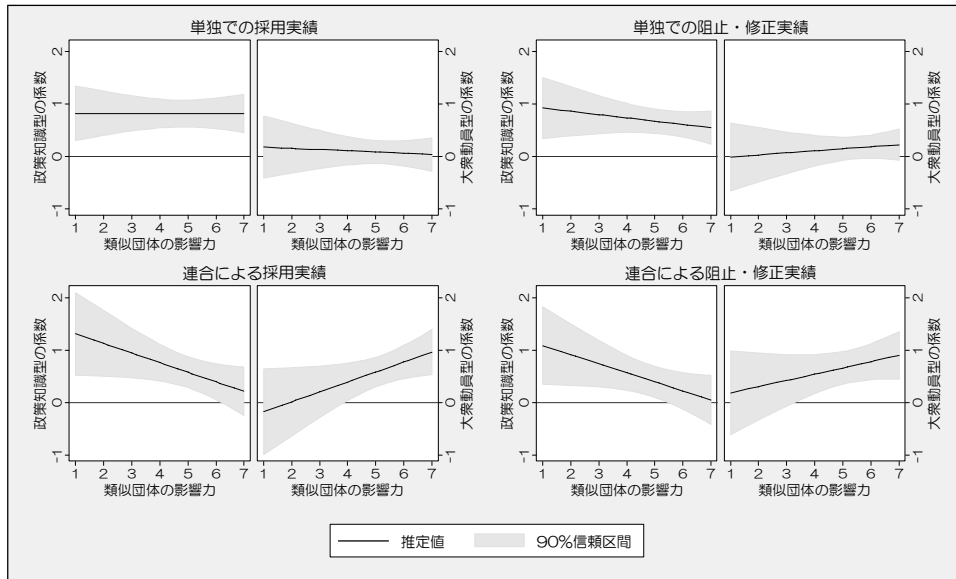
他の連続変数は平均値、代表組織を持たない団体に固定して算出した。太線はそのカテゴリーにおける当該ロビイング変数の係数が10%水準で有意であることを、細線は有意でないことを表す。各図の左肩の数字は、交互作用項の係数のp値。

表4 政策実績の二変量プロビット分析（類似団体の影響力を含むモデル）

	① 単独		② 連合	
	採用	阻止・修正	採用	阻止・修正
政策知識型	0.818 *** (0.156)	0.694 *** (0.146)	0.641 *** (0.154)	0.455 *** (0.153)
×類似団体の影響力	-0.001 (0.072)	-0.062 (0.076)	-0.183 ** (0.092)	-0.173 ** (0.088)
大衆動員型	0.091 (0.140)	0.133 (0.145)	0.516 *** (0.152)	0.619 *** (0.165)
×類似団体の影響力	-0.024 (0.080)	0.039 (0.083)	0.190 ** (0.093)	0.119 (0.090)
類似団体の影響力	0.019 (0.036)	-0.017 (0.039)	0.016 (0.041)	0.012 (0.036)
代表組織	0.031 (0.166)	0.127 (0.157)	0.529 *** (0.161)	0.629 *** (0.157)
スタッフ数（対数）	-0.117 (0.084)	-0.034 (0.077)	0.017 (0.087)	0.123 (0.078)
予算（対数）	0.057 (0.055)	-0.007 (0.048)	0.093 (0.059)	-0.041 (0.054)
会員数（対数）	0.090 *** (0.025)	0.070 *** (0.024)	0.027 (0.024)	0.035 (0.023)
政策領域数（対数）	-0.327 ** (0.158)	-0.060 (0.130)	0.138 (0.130)	0.325 ** (0.139)
定数	-1.661 ** (0.668)	-1.061 * (0.548)	-2.427 *** (0.691)	-0.922 (0.644)
atanh(ρ)	1.297 *** (0.166)		1.228 *** (0.153)	
ρ	0.861 *** (0.043)		0.842 *** (0.045)	
F	5.39 ***		8.26 ***	
N	532		516	

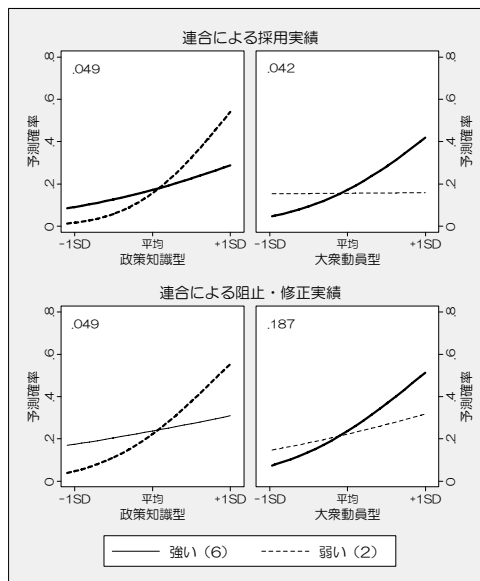
最尤法による推定結果。①の従属変数は単独での採用実績と単独での阻止・修正実績、②の従属変数は連合による採用実績と連合による阻止・修正実績。括弧内は代入内頑健分散に基づく標準誤差。*** $p < 0.01$; ** $p < 0.05$; * $p < 0.1$ （両側検定）。

図4 類似団体の影響力とロビイング変数の係数の関係



横軸の類似団体の影響力は中心化する前の値に換算した。

図5 ロビイングと政策実績の予測確率
(類似団体の影響力別)



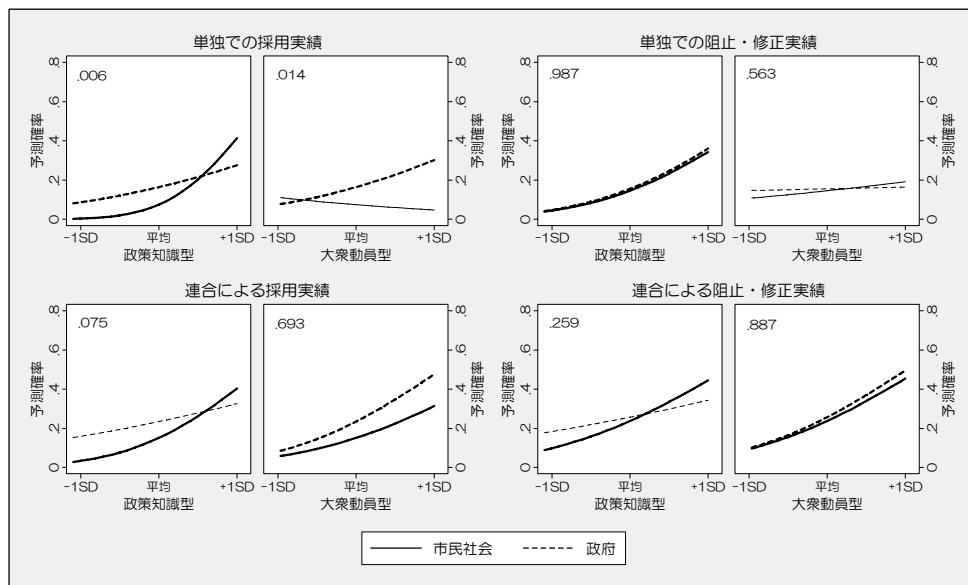
他の連続変数は平均値、代表組織を持たない団体に固定して算出した。太線はそのカテゴリーにおける当該ロビイング変数の係数が10%水準で有意であることを、細線は有意でないことを表す。各図の左肩の数字は、交互作用項の係数のp値。

表5 政策実績の二変量プロビット分析（情報源を含むモデル）

	① 単独		② 連合	
	採用	阻止・修正	採用	阻止・修正
政策知識型	0.987 *** (0.178)	0.664 *** (0.143)	0.643 *** (0.160)	0.483 *** (0.161)
×情報源	0.853 *** (0.313)	-0.004 (0.264)	0.522 * (0.293)	0.330 (0.292)
大衆動員型	-0.023 (0.143)	0.146 (0.130)	0.606 *** (0.145)	0.635 *** (0.159)
×情報源	-0.715 ** (0.290)	0.152 (0.263)	-0.118 (0.300)	-0.044 (0.308)
情報源	-0.465 ** (0.215)	-0.041 (0.181)	-0.308 (0.197)	-0.062 (0.175)
代表組織	0.096 (0.164)	0.080 (0.155)	0.519 *** (0.157)	0.588 *** (0.151)
スタッフ数（対数）	-0.151 * (0.084)	-0.042 (0.074)	-0.014 (0.089)	0.097 (0.076)
予算（対数）	0.048 (0.053)	-0.003 (0.046)	0.087 (0.064)	-0.041 (0.052)
会員数（対数）	0.087 *** (0.027)	0.071 *** (0.024)	0.029 (0.026)	0.031 (0.024)
政策領域数（対数）	-0.310 ** (0.155)	-0.072 (0.126)	0.129 (0.128)	0.314 ** (0.140)
定数	-1.535 ** (0.656)	-1.056 * (0.540)	-2.270 *** (0.735)	-0.820 (0.637)
<hr/>				
atanh(ρ)	1.467 *** (0.187)		1.221 *** (0.153)	
ρ	0.899 *** (0.036)		0.840 *** (0.045)	
<hr/>				
F	6.58 ***		9.85 ***	
N	532		516	

最尤法による推定結果。①の従属変数は単独での採用実績と単独での阻止・修正実績，②の従属変数は連合による採用実績と連合による阻止・修正実績。括弧内は代入内頑健分散に基づく標準誤差。*** p<0.01; ** p<0.05; * p<0.1（両側検定）。

図6 ロビイングと政策実績の予測確率（情報源別）



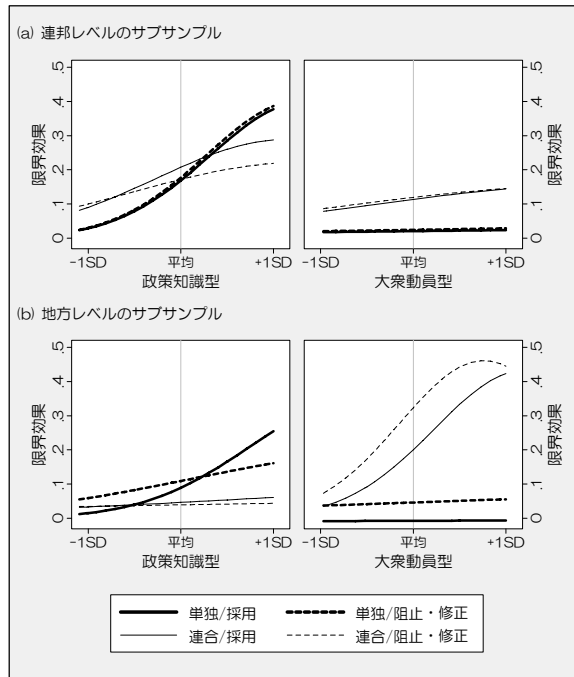
他の連続変数は平均値，代表組織を持たない団体に固定して算出した。太線はそのカテゴリーにおける当該ロビイング変数の係数が10%水準で有意であることを，細線は有意でないことを表す。各図の左肩の数字は，交互作用項の係数のp値。

表6 活動領域で分けた場合の政策実績のプロビット分析（基本モデル）

	連邦レベルのサブサンプル				地方レベルのサブサンプル			
	単独 採用	単独 阻止・修正	連合 採用	連合 阻止・修正	単独 採用	単独 阻止・修正	連合 採用	連合 阻止・修正
政策知識型	0.998 *** (0.198)	1.009 *** (0.201)	0.723 *** (0.173)	0.556 *** (0.183)	0.873 *** (0.280)	0.480 ** (0.219)	0.250 (0.252)	0.140 (0.250)
大衆動員型	0.121 (0.169)	0.139 (0.168)	0.396 ** (0.174)	0.386 ** (0.187)	-0.074 (0.244)	0.203 (0.207)	1.082 *** (0.232)	1.156 *** (0.262)
代表組織	-0.826 *** (0.297)	-0.607 ** (0.278)	0.188 (0.287)	0.516 * (0.279)	0.602 ** (0.234)	0.239 (0.200)	0.969 *** (0.266)	0.790 *** (0.223)
スタッフ数（対数）	-0.083 (0.104)	-0.066 (0.094)	-0.042 (0.120)	0.175 * (0.095)	-0.160 (0.145)	-0.115 (0.134)	-0.091 (0.169)	-0.048 (0.150)
予算（対数）	0.061 (0.070)	0.034 (0.063)	0.116 (0.092)	-0.045 (0.053)	0.077 (0.101)	0.046 (0.090)	0.162 (0.131)	0.043 (0.107)
会員数（対数）	0.072 ** (0.035)	0.063 * (0.034)	0.029 (0.033)	0.035 (0.033)	0.145 *** (0.048)	0.095 ** (0.042)	0.038 (0.049)	0.031 (0.043)
政策領域数（対数）	-0.297 (0.266)	-0.215 (0.246)	-0.127 (0.211)	0.246 (0.227)	-0.067 (0.205)	0.146 (0.168)	0.373 * (0.195)	0.414 ** (0.176)
定数	-1.781 * (0.912)	-1.515 * (0.827)	-2.136 * (1.115)	-0.832 (0.705)	-2.716 ** (1.250)	-1.933 * (1.049)	-3.741 ** (1.525)	-1.938 (1.225)
F	7.75 ***	8.17 ***	14.62 ***	13.08 ***	5.57 ***	5.26 ***	8.30 ***	7.89 ***
N	236	238	233	231	280	279	272	271

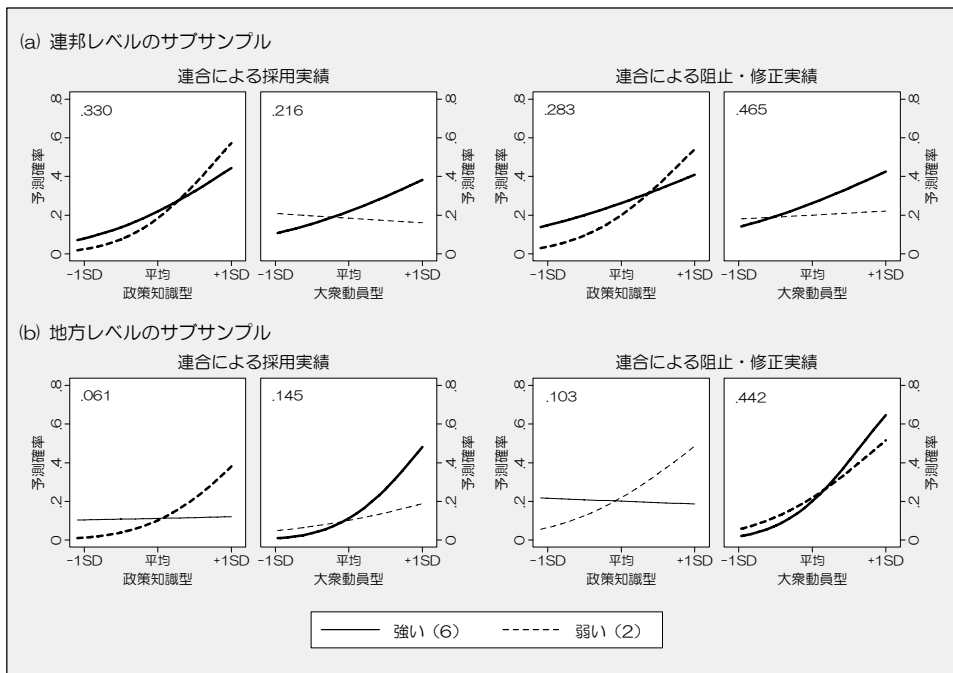
最尤法による推定結果。括弧内は代入内頑健分散に基づく標準誤差。*** p<0.01; ** p<0.05; * p<0.1（両側検定）。

図7 活動領域で分けた場合のロビイングの限界効果



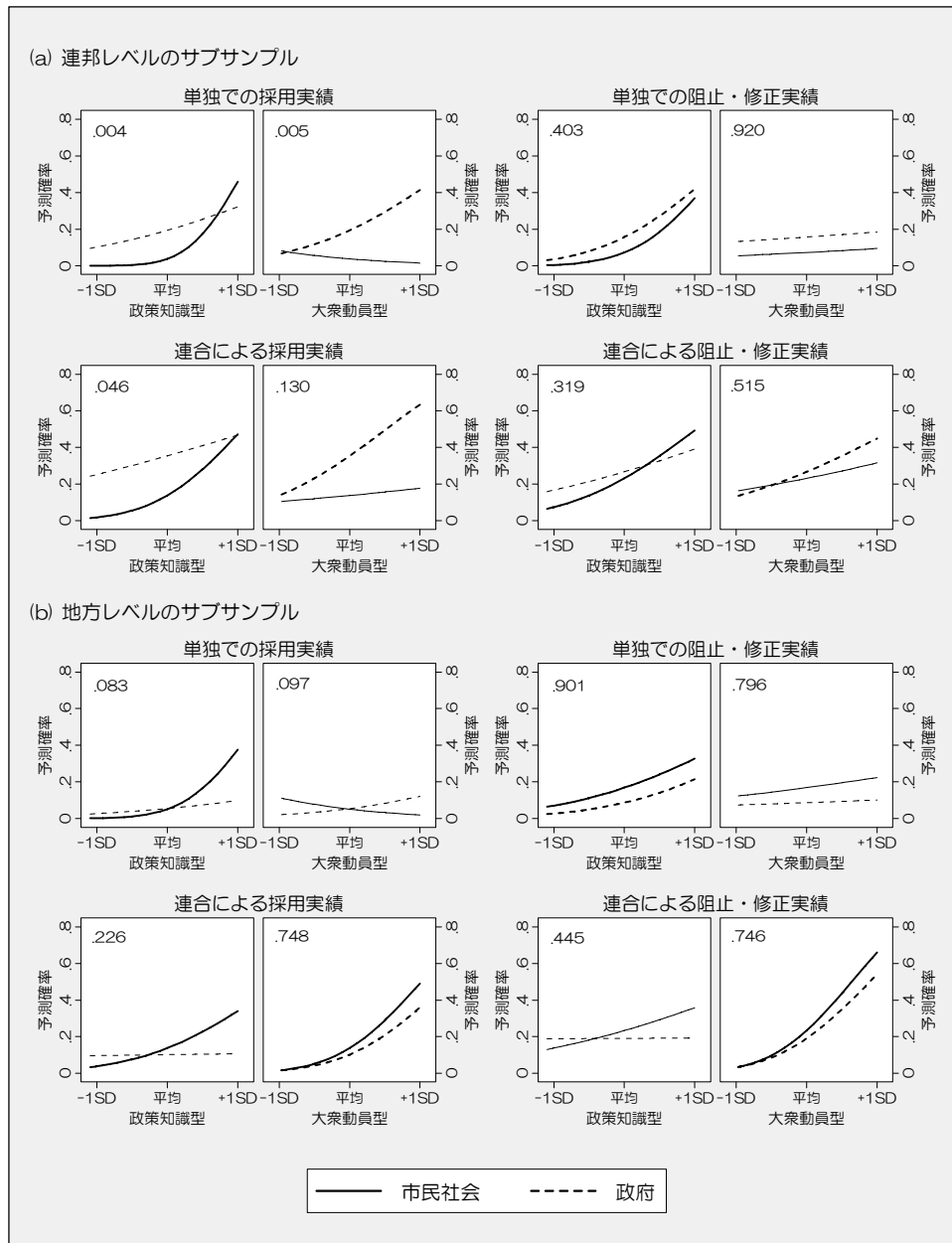
他の連続変数はサンプル全体の平均値、代表組織を持たない団体に固定して算出した。横軸の平均、標準偏差もサンプル全体のものである。

図8 活動領域で分けた場合の政策実績の予測確率（類似団体別）



他の連続変数はサンプル全体の平均値、代表組織を持たない団体に固定して算出した。横軸の平均、標準偏差もサンプル全体のものである。太線は、そのカテゴリーにおける当該ロビイング変数の係数が10%水準で有意であることを、細線は有意でないことを表す。各図の左肩の数字は、交互作用項の係数のp値。

図9 活動領域で分けた場合の政策実績の予測確率（情報源別）



他の連続変数はサンプル全体の平均値、代表組織を持たない団体に固定して算出した。横軸の平均、標準偏差もサンプル全体のものである。太線は、そのカテゴリーにおける当該ロビイング変数の係数が10%水準で有意であることを、細線は有意でないことを表す。各図の左肩の数字は、交互作用項の係数のp値。

表7 仮説の検証結果

	プールされた サンプル	連邦レベルの サブサンプル	地方レベルの サブサンプル
仮説1a	○	○	単独では△ 連合では○
仮説1b	×	×	連合では○
仮説2a	△	採用では△ 阻止・修正では○	○
仮説2b	○	○	○
仮説3a	単独採用を除いて 概ね○		○
仮説3b	連合では○		連合では○
仮説4a	○	有意差はほとんど検出されなかったが、仮説に沿った傾向は見られ、それは連邦レベルでも地方レベルでも共通している	
仮説4b	概ね○		
仮説5a	採用では○	採用では○	採用では概ね○
情報源と大衆 動員型の効果 の関係	単独採用では政府を 情報源とする団体 の方が大衆動員型の 効果が大きい	採用では政府を情報 源とする団体の方が 大衆動員型の効果が 大きい	明確な傾向なし

ただし、仮説1と2、サブサンプルでの仮説3の検証は、統計的な仮説検定によるものではない。